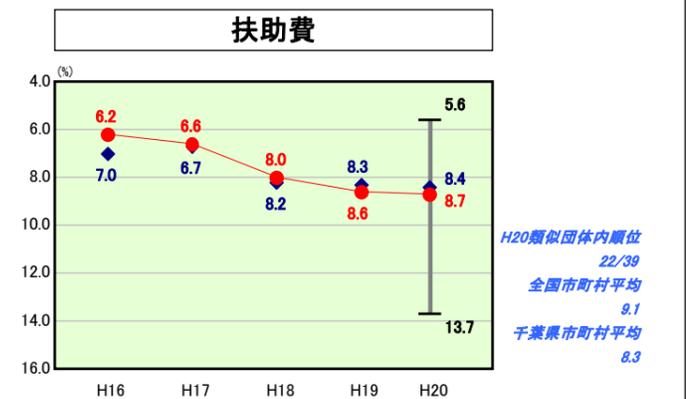
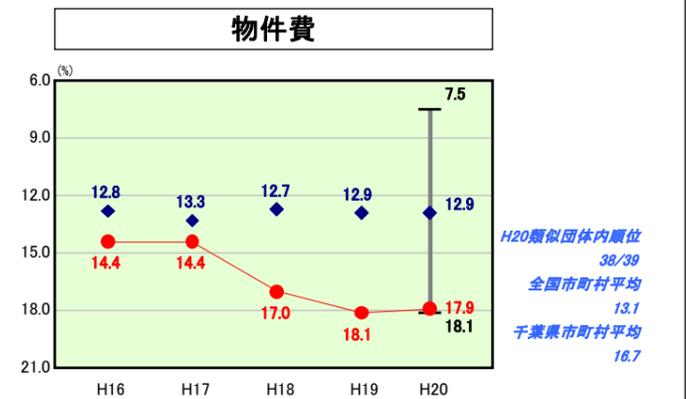
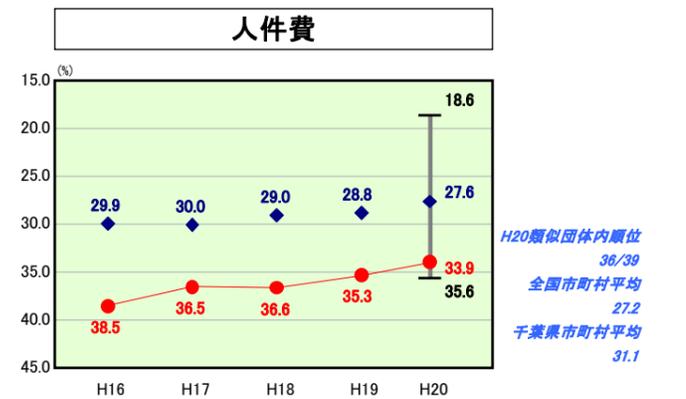
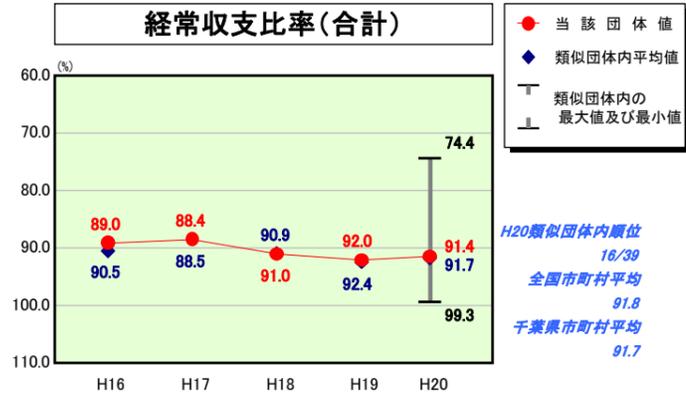
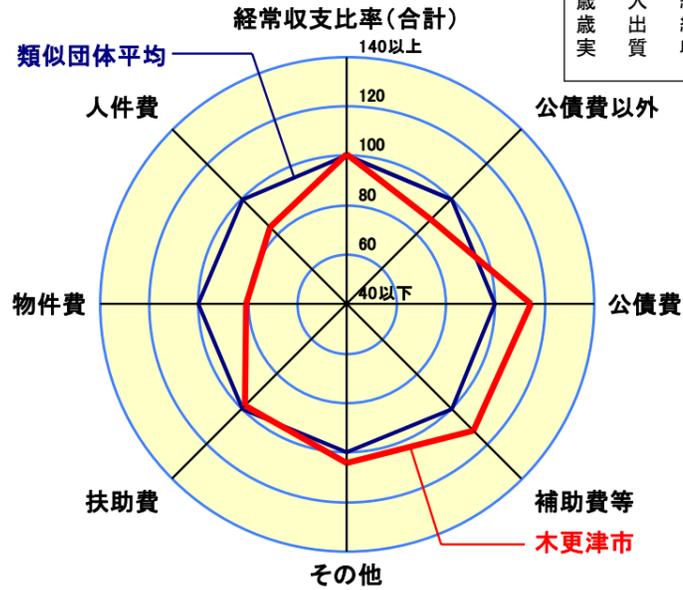


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

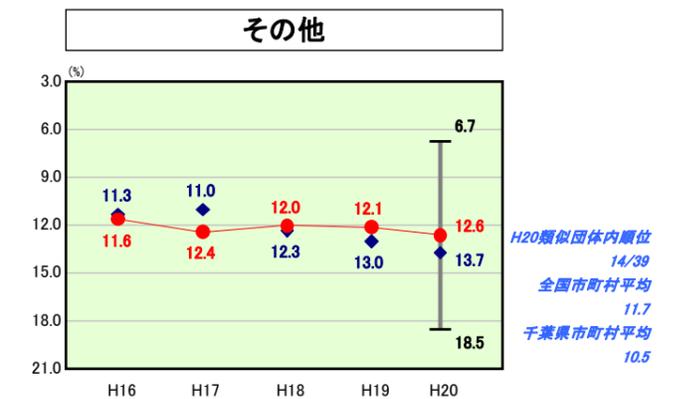
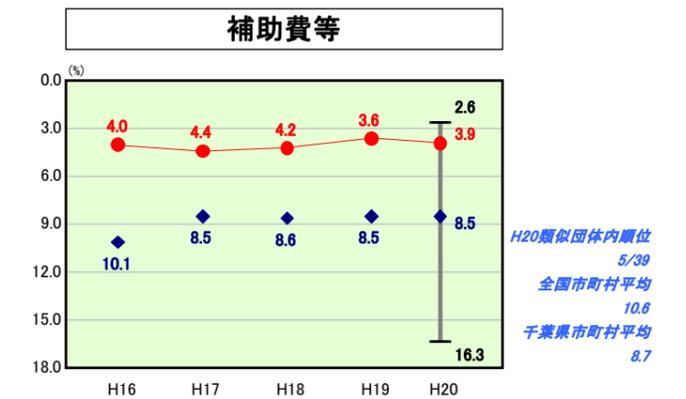
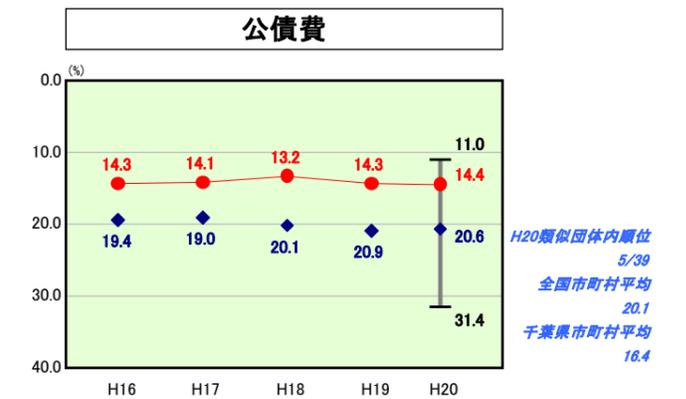
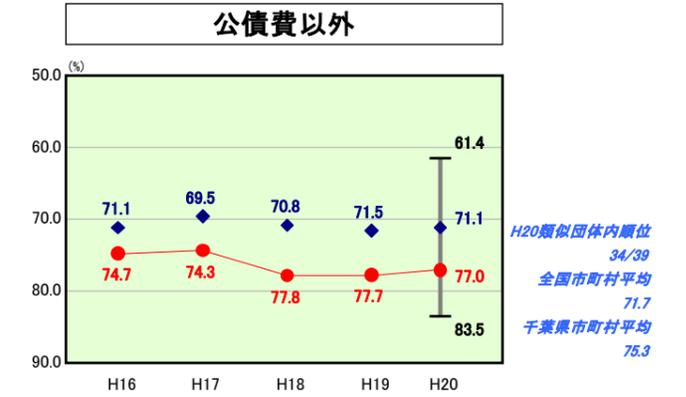
経常収支比率の分析



人口	126,663人(H21.3.31現在)
面積	138.73km ²
標準財政規模	21,894,783千円
歳入総額	34,523,535千円
歳出総額	33,630,013千円
実質収支	774,791千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】
 対前年度比で0.6ポイント減となったが、概ね類似団体の平均レベルとなっている。今後の増加要因として生活保護費受給世帯の増加など扶助費の増等、歳出の増加傾向が見込まれるため、職員数の削減、地域手当の見直しや官民の役割分担の見直しによる民間委託等の推進などの取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、引き続き、経常収支比率の改善に努める。

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率は33.9%と類似団体平均を大きく上回っているが、これは消防業務を直営で行っていることが主な要因であり、一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用を合計した場合、人口一人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を下回っている。昨年度と比較すると1.4ポイント減と改善しているが、職員数の削減、地域手当等の見直しや官民の役割分担の見直しによる民間委託等の推進などの取り組みを通じて人件費に係る経費の抑制に努める。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高止まりしているのは、一部事務組合により共同で行う業務が類似団体と比較が少ないことが要因として考えられる。一部事務組合により業務を行っていたとすれば、負担金(補助費等)であるが、本市では、直営や委託で行っている業務が多いため、人件費・物件費が高くなっていると考えられる。このことは、補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して大幅に低いことにも現れている。平成20年度物件費に係る経常収支比率は、昨年度と比較すると0.2ポイント減と改善している。職員数の削減や官民の役割分担の見直しによる民間委託等の推進などの取り組みにより、人件費から委託料(物件費)への傾向が強くなってきているが、このような取り組みを通じて、義務的経費の削減に努め、また委託業者の競争・効率化等によるコスト削減等を見込み、経常収支比率の改善に努める。

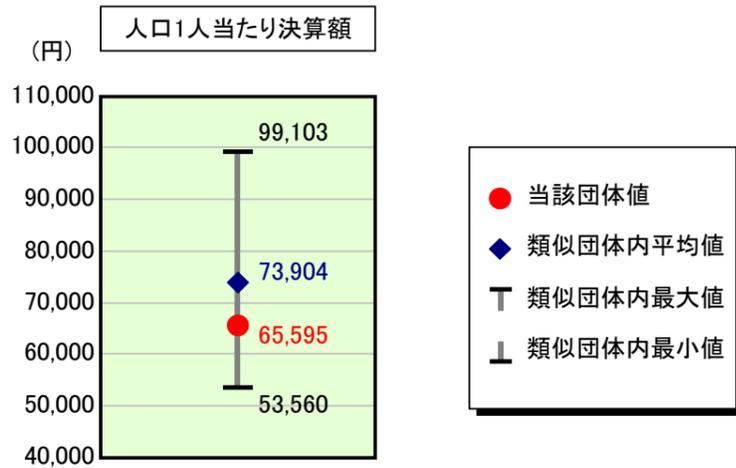
【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較してほぼ同じ水準にある。これまで資格審査等の適正化や所得制限等の見直しを進め、扶助費上昇に歯止めをかけてきたが、それを上回る生活保護費受給世帯の増加などで0.1ポイント増となった。今後も社会福祉制度の拡充や高齢化社会を背景に、この傾向が続くものが見込まれるが、引き続き資格審査等の適正化に努める。

【公債費】
 起債の活用については、頼りすぎると将来にわたり元利償還の義務が生じ、次年度以降の住民の負担を重くするものであり、将来の財政運営の健全化を損なうなど財政硬直化を招く恐れがある。本市では、普通会計の起債発行にあたり原則的に特例地方債(臨時財政対策債等)を除いては、従来15億円を上限と設定し特に意を用いて強い認識と計画的な運用を行ってきた。この結果、本数値については類似団体平均値を大きく下回る14.4%となっている。今後、平成19年度からスタートした小中学校の耐震化を進める中で起債額が一時的に膨らむことも考えられるが、起債額については出来るだけ償還元金の範囲内に留めることを考慮するとともに持続可能な財政構造の確立を目指し、健全財政の維持に努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成20年度に大幅に増加したのは、給食センター建設や学校等教育施設の耐震化事業が増加したためである。公共施設耐震化事業はこれからも継続して行われるため、来年度以降、普通建設事業費は比較的高い水準を維持する見込みである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



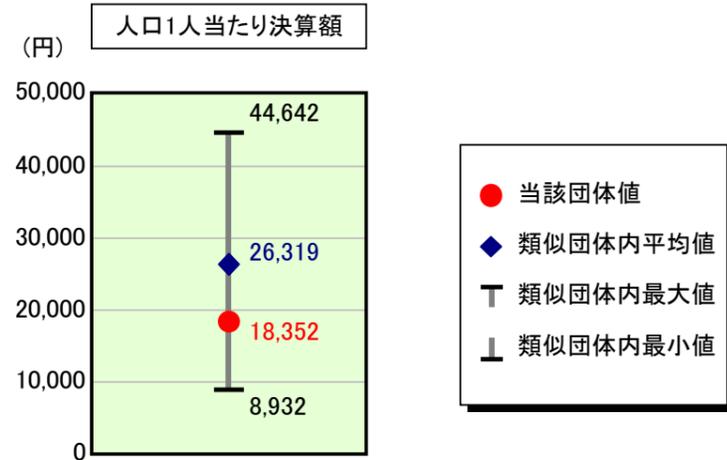
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,239,395	65,050	70,259	▲ 7.4
賃金(物件費)	127,638	1,008	3,120	▲ 67.7
一部事務組合負担金(補助費等)	126,463	998	4,307	▲ 76.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	205,938	1,626	854	90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	19	0	9	▲ 100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	425,351	3,358	2,781	20.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	154,231	1,218	1,437	▲ 15.2
▲退職金	▲ 970,540	▲ 7,662	▲ 8,862	▲ 13.5
合計	8,308,495	65,595	73,904	▲ 11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	7.35	▲ 0.47
ラスパイレス指数	100.7	98.3	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

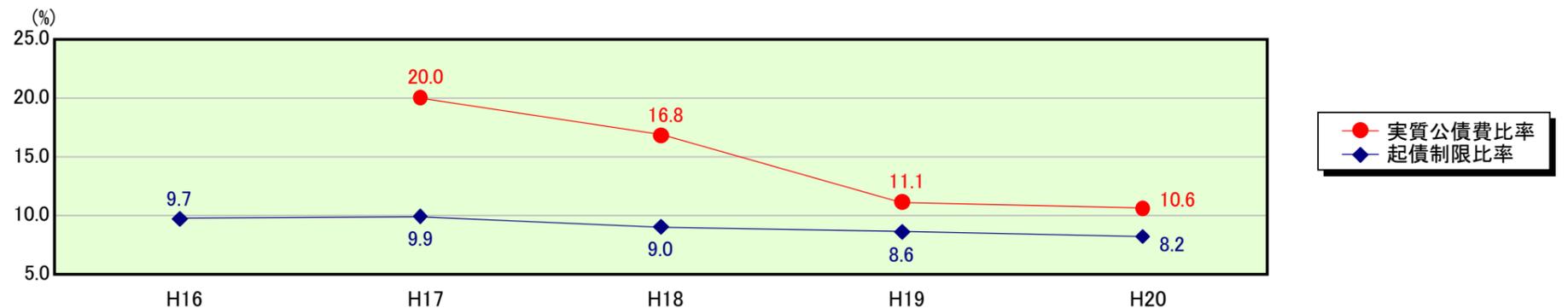


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,147,415	9,059	41,406	▲ 78.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	10,000	79	82	▲ 3.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,253,770	9,898	12,922	▲ 23.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	434,735	3,432	2,179	57.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,195,719	17,335	2,611	563.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	742	6	42	▲ 85.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,717,821	▲ 21,457	▲ 32,924	▲ 34.8
合計	2,324,560	18,352	26,319	▲ 30.3

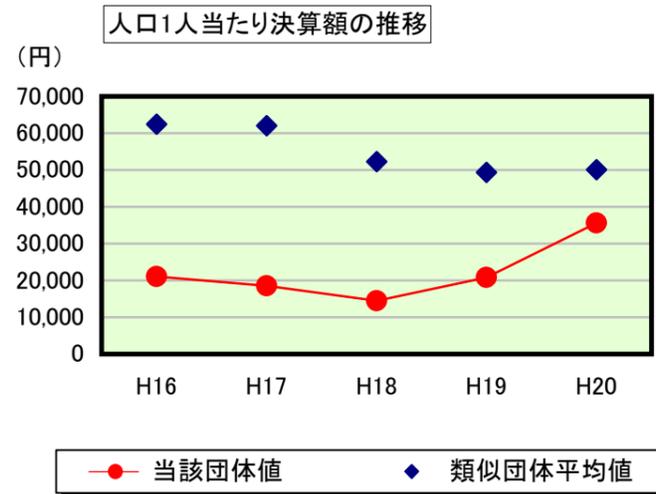
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,594,174	21,065	▲ 23.3	62,449	6.2	▲ 29.5
うち単独分	2,380,264	19,328	▲ 19.5	41,644	6.9	▲ 26.4
H17	2,289,621	18,499	▲ 12.2	62,051	▲ 0.6	▲ 11.6
うち単独分	2,088,499	16,874	▲ 12.7	40,532	▲ 2.7	▲ 10.0
H18	1,800,408	14,473	▲ 21.8	52,296	▲ 15.7	▲ 6.1
うち単独分	1,625,044	13,063	▲ 22.6	33,281	▲ 17.9	▲ 4.7
H19	2,610,765	20,794	43.7	49,332	▲ 5.7	49.4
うち単独分	1,632,747	13,004	▲ 0.5	29,329	▲ 11.9	11.4
H20	4,515,067	35,646	71.4	50,068	1.5	69.9
うち単独分	3,223,342	25,448	95.7	30,080	2.6	93.1
過去5年間平均	2,762,007	22,095	11.6	55,239	▲ 2.9	14.5
うち単独分	2,189,979	17,543	8.1	34,973	▲ 4.6	12.7